

持続可能な水産業の実現に向けて

政策提言先 農林水産省

政策提言の要旨

- 「生産コストを反映した水産物の適正な価格形成」ができるよう、国民の理解醸成を図るとともに、実効性のある仕組みを構築するよう提言します。
- 漁業の構造改革として、デジタル化や省力化、人工種苗への転換等への支援の強化及び省エネ化や魚粉に頼らない養殖用配合飼料等の研究・開発の強化を提言します。
- 漁業の経営安定対策として、漁業経営セーフティネット構築事業の支援の強化を提言します。

【政策提言の具体的内容】

- 1 「生産コストを反映した水産物の適正な価格形成」ができるよう、国民の理解醸成を図るとともに、実効性のある仕組みを構築するよう提言します。
- 2 環境変化に打ち勝ち、持続的な水産業の実現に向けて、漁業の構造改革として、デジタル化や省力化、人工種苗への転換等への支援の強化及び省エネ化や魚粉に頼らない養殖用配合飼料等の研究・開発の強化を提言します。
- 3 燃油や資材等が高騰する中、安定した漁業の経営の実現に向け、漁業経営セーフティネット構築事業の支援の強化を提言します。

【政策提言の理由】

- ・漁船漁業では、燃油や資材などの高騰に伴い生産コストが上昇し、養殖業においても、配合飼料の高騰により、生産コストが増大しています。
- ・生産コストが上がる一方、現在の流通の構造上、生産コストを販売価格に転嫁することが困難です
- ・さらに、今後は気候変動による水揚げされる魚種の変化、資源の増減による影響などから、水揚げが不安定になることや、天然種苗に依存している養殖（ブリ類等）では持続的な漁業経営が危ぶまれる状況です。
- ・そうした中、国において食料安全保障強化政策大綱を策定し、食料安全保障の強化のための対策に加え、農林水産業のスマート化、輸出促進、グリーン化などの主要施策を取りまとめられている。
- ・環境変化に打ち勝ち、持続的な水産業の実現に向けては、食料安全保障強化政策大綱に記載されている農林水産業の経営への影響緩和、適正な価格形成と国民理解の醸成の各種対策を充実強化し、確実に実施することが必要です。

【高知県担当課】水産振興部 水産政策課、水産業振興課

持続可能な水産業の実現に向けて

現 状

【漁船漁業】

- ・燃油、資材が急激に高騰し、生産コストが上昇
- ・漁船の建造費の高騰により、事業の継続や新規参入が困難
- ・気候変動による水揚げされる魚種の変化や資源の増減による漁業経営への影響が懸念

【養殖業】

- ・生産コストの7割を占める餌代の高騰により、生産コストが大幅に上昇
- ・気候変動の影響で天然種苗に依存している養殖（ブリ類等）は生産が不安定になる恐れ
- ・配合飼料の原料となる魚粉が逼迫し、安定した飼料調達への懸念

○漁業では、燃油や資材、餌代が高騰し、生産コストが上昇する一方、**生産コストを販売価格に転嫁することが難しく**、自助努力で経営の維持が困難

○気候変動や配合飼料の安定供給などのリスクがあり、今後、持続的な漁業経営が危ぶまれている

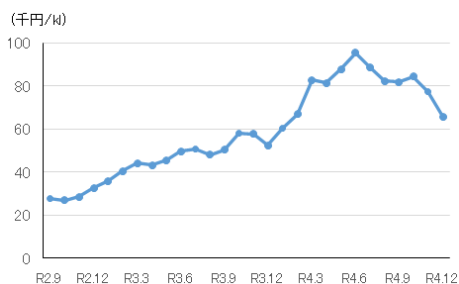


図1：原油価格（円/kg）の推移



図2：配合飼料価格（円/トン）

漁業の持続に向けて

課 題

- 生産コストを反映した水産物の「**適正な価格形成**」
- 環境変化に打ち勝ち、持続的な水産業の実現に向けた「**漁業の構造改革の促進**」、「**セーフティーネットの充実強化**」

国の動き

【食料安全保障強化政策大綱】

（令和4年12月 食料安定供給・農林水産業基盤強化本部）

農林水産業の生産基盤を強固にするため、**食料安全保障の強化のための対策**に加え、**農林水産業のスマート化、輸出促進、グリーン化**に向けた目標を整理し、主要施策を取りまとめ

（抜粋）

- 生産資材等の価格高騰等による影響緩和対策
 - ・農林水産業の経営への影響緩和
漁業経営セーフティーネット構築事業、日本政策金融公庫による資金繰り支援等の措置を講じる
 - ・適正な価格形成と国民理解の醸成
生産者・食品事業者・消費者等、国民各層の理解と支持の下、生産・流通コスト等を価格に反映しやすくするための環境の整備を図る
- 各項目の主要施策
 - ・省エネ技術の導入の加速化（省力化に資する漁業用機器の導入等）
 - ・養殖業体質強化
（配合飼料の主原料である魚粉の国産化、人工種苗への転換等）
 - ・漁業経営セーフティーネット構築事業、日本政策金融公庫等による資金繰り支援等

提 言

- 「生産コストを反映した水産物の適正な価格形成」ができるよう、国民理解の醸成を図るとともに、実効性のある仕組みを構築するよう提言します。
- 水産業のスマート化やグリーン化の強化を提言します。
（デジタル化、省力化、省エネ化、人工種苗への転換への支援の強化、魚粉に頼らない養殖用配合飼料等の研究・開発の強化等）
- 漁業経営セーフティーネット構築事業の支援の強化を提言します。